

令和8年度

予算の概要

多賀町

<はじめに>

令和7年8月の内閣府月例経済報告によると、我が国経済の基調判断は、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としています。

こうした状況に対し政府は、「米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期すとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資がけん引する成長型経済」を実現していく。」としており、また、「日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。」としています。

本町の行政運営においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、住民生活の安心安全を確保するという地方自治体の責務を果たすとともに、本町が抱える様々な課題について、着実に対応していかねばなりません。

令和8年度予算においては、歳入に見合った歳出を念頭に、中長期的な財政見通しも踏まえ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせるよう編成を行いました。

引き続き、「質の高い住民サービスの提供」、「効率的・効果的な事業の推進」を常に意識し、しっかりと行財政運営を進めていきます。

令和8年度 一般会計予算

1. 予算の編成

令和8年度予算編成にあたっては、財政状況を勘案し、国県の補助金やふるさと納税、活用できる地方債の発行等の財源を確保し、「第6次多賀町総合計画」に掲げられる新しいまちの将来像の実現に向け、事業を着実に実施するための予算を編成しました。

安心・安全なまちづくりに必要な予算を最優先に確保し、「子育て支援・教育の充実」、「防災機能の強化」、「地域の元気づくり」に重点配分するとともに、産業の活性化、福祉サービスの向上、環境対策、DXの推進等、住み良いまちづくりに向けた予算確保に努めました。

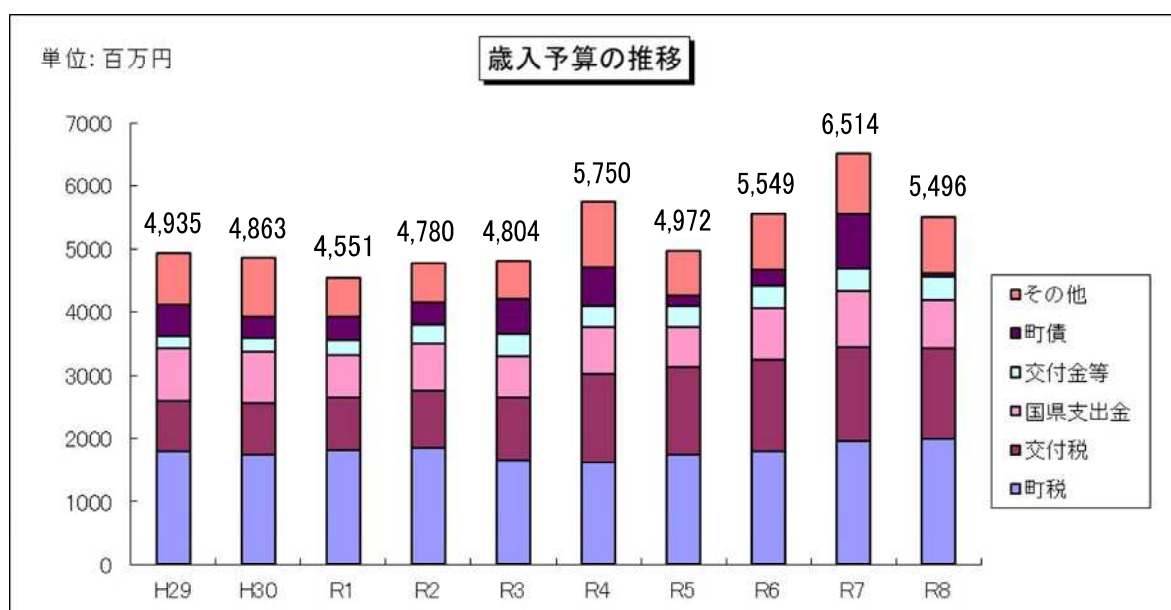
投資的経費については、平成30年に連結許可を受けた多賀スマートIC整備事業が令和8年1月に完了し、令和7年度から小中学校3校の学校体育館空調設備整備事業、多賀中学校トイレ改修事業等を進めています。令和8年度では、指定福祉避難所(ふれあいの郷)浴室改修事業、多賀大社前駅改修事業、道路メンテナンス事業(橋梁修繕設計)等を予算化しました。

社会保障と税の一体改革に伴う消費税率の引上げ分の地方消費税収については、趣旨を反映し、全額を社会保障施策の充実を図るための財源とします。

限られた財源の中で、最大限の効果が発揮できるよう、歳入歳出全般にわたり見直しを行い、すべての事業を効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくとともに、今後の施策展開も見据え、第6次多賀町総合計画の達成に果敢に取り組んでいきます。

2. 予算の規模

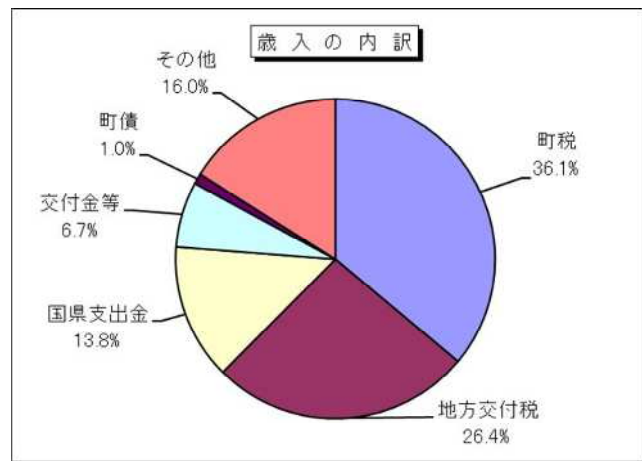
一般会計予算 54億9,600万円 前年度対比(△10億1,800万円 △15.6%)



3. 歳入予算 《P18 第1表》

(1) 歳入予算の構成と増減

歳入全体に占める割合は町税が最も多く、19億8,316万円(1.8%増)で、収入全体の36.1%を占め、次いで地方交付税が14億5,000万円(3.3%減)で、26.4%を占めています。地方消費税交付金は、2億500万円(2.5%増)で、うち社会保障財源分は、9,500万円を見込んでいます。



国県支出金は、13.8%を占めています

ですが、国庫支出金は、3億9,872万円(27.9%減)で、地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金が皆増となりましたが、児童手当国庫負担金が減額、公立学校情報通信機器整備費補助金、学校施設環境改善交付金、空調設備整備臨時特例交付金が皆減となりました。県支出金は、3億5,813万円(6.7%増)で、団体営農地防災事業補助金が皆減となりましたが、学校給食費負担軽減事業費補助金、滋賀県知事選挙市町交付金が皆増となりました。

継続して実施している子育て応援事業等に係る経費として、社会福祉基金から2,933万円を繰り入れるほか、多賀町まちづくり基金から1億5,000万円を繰り入れます。

町債は、5,810万円(93.4%減)で1.0%を占め、うち消防施設等整備事業に2,460万円、団体営農地防災事業に1,450万円となっています。

自主財源は、28億6,545万円歳入全体の52.1%を占めています。

(2) 歳入予算の主な内訳 《P19 第2表》

町税	19億8,316万円 (+3,543万円 +1.8%)
----	-----------------------------

個人町民税均等割は、納税義務者数の推計を勘案し、前年度とほぼ同額の1,130万円、個人町民税所得割は、令和7年度決算見込みや経済情勢を勘案し、1,440万円増額の3億4,960万円、法人町民税法人税割は、令和7年度調定見込額、経済情勢、立地企業の業績の動向を勘案し、1,680万円減額の2億6,290万円を見込んでいます。

固定資産税は、土地では、住宅地における地価の下落により、60万円減額の2億1,950万円、家屋では、新築住宅件数の増加、新築住宅に対する軽減措置の終了により、590万円増額の4億9,420万円、償却資産では、工場増築に伴う設備投資等により、3,770万円増額の4億9,230万円を見込んでいます。

軽自動車税は、環境性能割の廃止により、256万円減額の3,324万円、町たばこ税は280万円減額の5,830万円、鉱産税は22万円減額の120万円を見込んでいます。

※ 町税の推移

令和6年度決算額	19億7,464万円
令和7年度決算見込額	20億6,566万円
令和8年度当初予算額	19億8,316万円

自動車重量譲与税	3,200万円 (±0万円 ±0%)
----------	--------------------

※地方財政計画や前年度実績を勘案して、前年度と同額の3,200万円を計上しました。

地方消費税交付金	2億500万円 (+500万円 +2.5%) (通常分 1億1,000万円 社会保障分 9,500万円)
----------	---

※地方財政計画や経済状況を勘案して、500万円増の2億500万円を計上しました。

地方特例交付金	2,316万円 (+1,216万円 +110.5%)
---------	----------------------------

※個人住民税減収見込み分(住宅ローン減税分)、自動車税環境性能割減収見込み分、地方揮発油譲与税減収見込み分を計上しました。

法人事業税 交付金	4,000万円 (±0万円 ±0%)
--------------	--------------------

※地方財政計画や経済状況を勘案して、前年度と同額の4,000万円を計上しました。

地方交付税	14億5,000万円 (▲5,000万円 ▲3.3%) 普通交付税 11億6,000万円 (▲4,000万円) 特別交付税 2億9,000万円 (▲1,000万円)
-------	--

※普通交付税は、国の動向を踏まえつつ、基準財政需要額、基準財政収入額を勘案して、11億6,000万円を計上し、特別交付税は、前年度実績を勘案して、2億9,000万円を計上しました。

国庫支出金	3億9,872万円 (▲1億5,424万円 ▲27.9%)
-------	-------------------------------

《主なもの》

児童手当国庫負担金	1億5,529万円 (▲1,906万円)
障害者自立支援事業負担金	8,061万円 (+1,980万円)
地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	3,000万円 (皆 増)
保育対策総合支援事業費補助金	120万円 (皆 増)
道路交通安全対策事業費補助金	767万円 (+28万円)
教育支援体制整備事業費補助金	50万円 (皆 増)
子育て支援交付金	3,790万円 (+2,128万円)
社会資本整備総合交付金(道路改良事業他)	1,002万円 (+128万円)

県支出金	3億5,813万円 (+2,262万円 +6.7%)
------	----------------------------

《主なもの》

児童手当県負担金	1,851万円	(▲172万円)
保険基盤安定負担金(国保分)	2,375万円	(+166万円)
保険基盤安定負担金(後期高齢分)	2,122万円	(+59万円)
障害者自立支援事業負担金	4,075万円	(+990万円)
地域子育て支援事業費補助金	2,166万円	(+681万円)
福祉医療助成事業補助金	1,748万円	(▲88万円)
急傾斜地崩壊対策事業補助金	4,050万円	(±0万円)
地籍調査費補助金	14万円	(▲349万円)
学校給食費負担軽減事業費補助金	2,791万円	(皆 増)
滋賀県知事選挙市町交付金	1,089万円	(皆 増)
滋賀県議会議員一般選挙市町交付金	627万円	(皆 増)

繰入金	1億7,933万円 (▲1億114万円 ▲36.1%)
-----	-----------------------------

《基金繰入金》

まちづくり基金繰入金	1億5,000万円	(+1,200万円)
社会福祉基金繰入金	2,933万円	(+986万円)

町債	5,810万円 (▲8億1,690万円 ▲93.4%)
----	-----------------------------

急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	1,010万円	(▲380万円)
団体営農地防災事業	1,450万円	(+700万円)
消防施設整備事業	2,460万円	(皆 増)
急傾斜地崩壊対策事業	450万円	(±0万円)
デジタル活用推進事業	440万円	(皆 増)

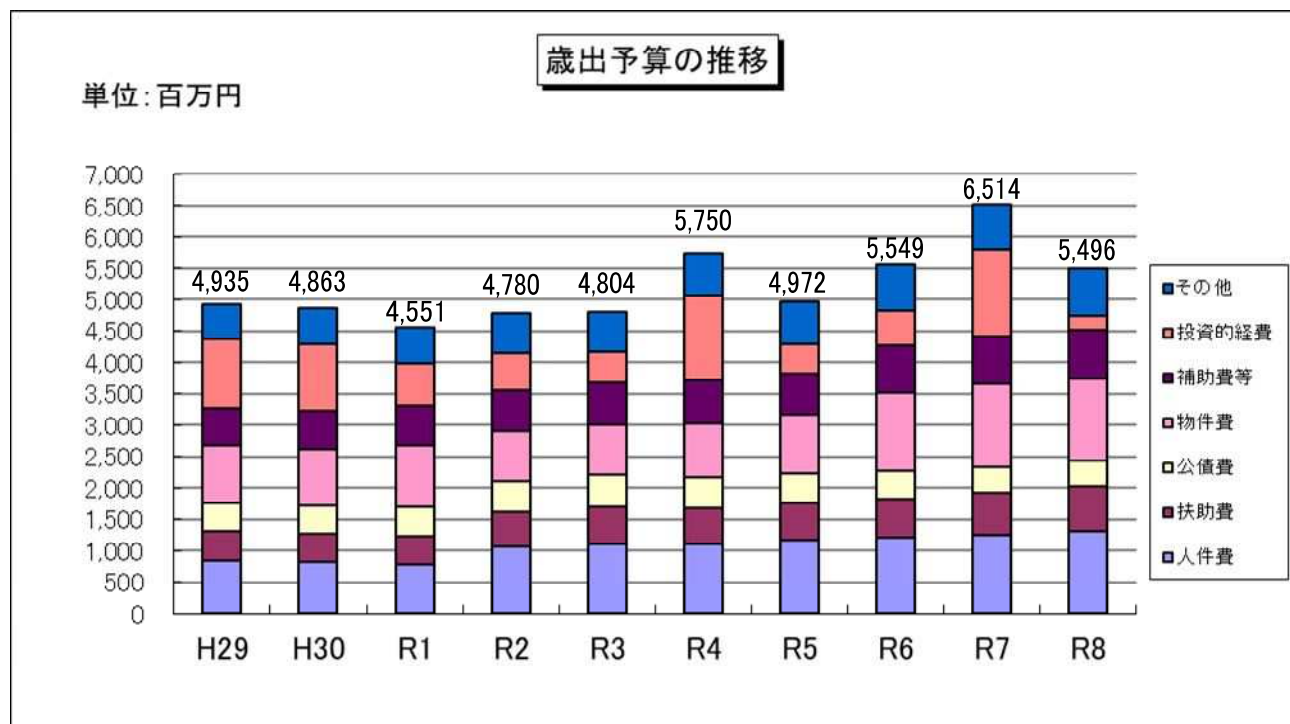
4. 歳出予算

(1) 予算の配分

限られた財源の中で、最大限の効果が発揮できるよう、歳出全般にわたり見直しを行い、すべての事業を効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくとともに、今後の施策展開も見据え、目標達成に向けた取り組みを進めるための予算を編成しました。

普通建設事業費(投資的経費)については、指定福祉避難所(ふれあいの郷)浴室改修事業費、多賀大社前駅改修事業費、道路メンテナンス事業(橋梁修繕設計)費、消防ポンプ車更新事業費、電気自動車整備事業等を計上し、財源として、国の交付金や補助金、地方債等を有効に活用し、事業を実施します。

厳しい財政状況ですが、多賀町に活力と希望を与えられるよう、効率的・効果的な予算執行に努めます。



(2)歳出予算(性質別)《P20 第3表》

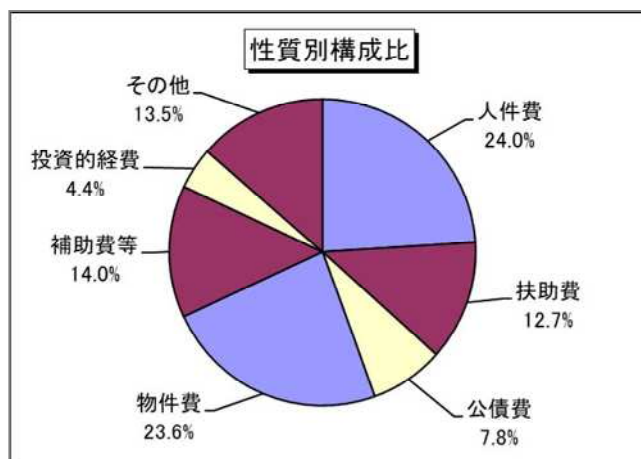
人件費 13億1,926万円(+6,859万円 +5.5%)

歳出に占める割合は24.0%で、令和7年度人事院勧告により給料の額および期末・勤
勉手当ならびに地域手当の支給率がプラス改定されたことより増額となっています。

物件費 12億9,750万円(▲2,971万円 ▲2.2%)

需用費については、物価高騰の影響等により、1,078万円の増額となりました。

委託料では、森林経営管理制度実施計画策定業務委託料、にぎわいづくり委託料等を新たに計上し、引き続き、自治体行政システムの標準化に係るデータ移行、保育園・こども園の給食業務、放課後児童クラブ指導員、有害鳥獣駆除、児童・生徒の通学バス等運行における経費を計上し、総額で6,925万円の減額となりました。



扶助費 6億9,653万円(+2,744万円 +4.1%)

障害サービス給付費は、1億6,000万円で4,000万円の増額、福祉医療扶助費は、5,742万円で189万円の減額となっています。施設型給付費は、保育園8,976万円(66万円減)、認定こども園1億927万円(946万円増)のほか、私立保育所分3,840万円(246万円増)を計上しています。

補助費 7億6,830万円(+760万円 +1.0%)

湖東圏域公共交通活性化協議会負担金が4,049万円(39万円増)、一般社団法人近江鉄道線管理機構負担金が1,346万円(218万円増)、湖東広域衛生管理組合負担金が可燃ごみ分で4,994万円(1,307万円減)、し尿処理分で5,914万円(449万円増)、彦根愛知犬上広域行政組合負担金(不燃ごみ)が2,213万円(186万円減)となりました。

普通建設事業費 2億4,280万円(▲11億4,277万円 ▲82.5%)

国費を財源とした補助事業分では、道路メンテナンス事業(橋梁修繕設計)で1,395万円、四手多賀北線舗装修繕事業で803万円を計上しました。

主な単独事業分では、電気自動車整備事業で560万円、指定福祉避難所(ふれあいの郷)浴室改修事業で528万円、林道井戸ヶ谷線舗装事業で980万円、多賀大社前駅改修事業で580万円、急傾斜地崩壊対策事業で4,500万円、消防ポンプ車整備事業で3,280万円等を計上しています。

県営事業負担金では、尼子池・木曾池改修工事負担金1,624万円、急傾斜地崩壊対策事業負担金1,130万円等を計上しています。

(3)歳出予算(目的別)《P21 第4表》

議会費 6,448万円(▲307万円 ▲4.5%)

議会費では、デジタル化・ペーパーレス化の取組として今年度より、議員1人1台のタブレットを活用し、議会運営の効率化と情報共有の迅速化を図ります。政策立案や行政監視機能を目的とした委員会活動の機能強化を図るため、議員報酬を一部見直すとともに、議員の倫理的責任と公共性の自覚を高め、住民からの社会的信頼に応えるため、議員人権研修の充実により、人権意識向上に努めます。今後も、さらなる議会改革の推進により、住民に寄り添い、開かれた議会運営を目指します。

兄弟都市である日置市議会との友好関係の深化と、行政施策に関する情報交換を行い、町政推進を図るため表敬訪問を行います。

総務費 9億3,520万円(▲1億9,376万円 ▲17.2%)

一般管理費等では、庁舎や福祉バスの維持費、例規整備、公有財産管理、公金収納経費を計上するほか、今年度は、庁舎屋上漏水防止対策の調査・設計を行います。ふるさと納税費については、令和7年度実績見込み額を基に経費を計上しています。また、人権擁護の取り組みや交通安全対策を実施し、人にやさしいまちづくりを推進します。

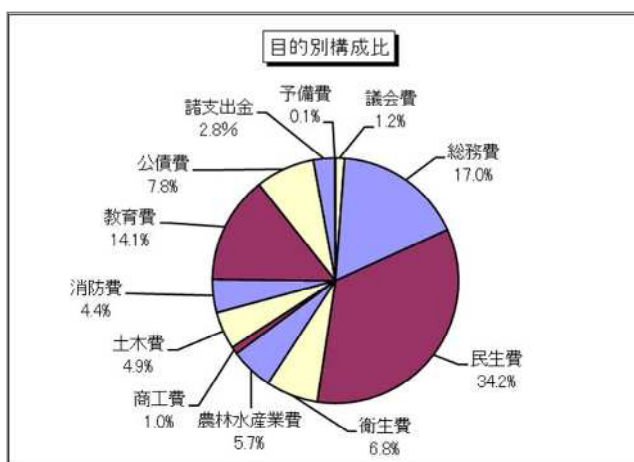
会計管理費では、現金での支払いを可能な限り振込に変更するなどキャッシュレス化を図り、スマートレジの導入により、インボイス制度に対応するとともに、迅速かつ正確な公金事務に努めます。また、QRコードを活用した公金収納システムを導入します。

文書広報費では、「広報たが」でまちの話題、イベント等の情報を分かりやすくお知らせし、フルカラーの紙面で見やすさの向上を図ります。

企画費では、第6次多賀町総合計画および多賀町行政改革大綱の適切な進捗管理を行い、誰もが笑顔で暮らせるまちづくりを進めます。また、電子入札システムの運用および入札参加資格申請受付の共同化により、事務の効率化を図るとともに入札監視委員会の検証を受け、さらに入札および契約事務の透明性の向上を図ります。

地方創生費では、空き家の利活用や移住・交流の促進を目指して地域おこし協力隊を5名配置(1名増)するとともに、NPO法人おおたき里づくりネットワークが取り組む地域の課題解決への活動を支援するほか、結婚新生活支援をはじめ、移住就業支援など、国や県とも連携し、移住促進を図ります。また、移住・交流促進のため定住支援員を配置し、ふるさとワーキングホリデー事業を実施します。

集落活動推進費では、引き続き、集落活動に対し、まちづくり活動支援交付金等を交付して活性化の支援を行います。また、地域の住環境を守るため、空き家の除却費の支援、町内の空き家の実態把握調査、移住の受け皿となる空き家の把握等の空き家対策事業を実施します。ほかにも若者定住支援事業を継続し、若者世代の移住・定住を促進します。



電子計算費では、各システムを利用し業務の効率化を図るほか、社会保障・税番号制度の適切な運用および情報セキュリティ対策の強化等、電算運用に係る経費を計上しています。行政のデジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進では、標準化運用が始まった行政基幹系13業務の適切な運用および残り5業務の標準化移行を着実に進めるほか、令和6年度に策定した多賀町DXポリシーに基づく業務改革(BPR)に取り組みます。また、各種デジタルツールの活用を拡大し、行政手続の電子化などの電子自治体の推進に取り組みます。

公共交通対策費では、湖東圏域での愛のリタクシーの運行のほか、コミュニティバス等の利用促進を図ります。また、近江鉄道線は、令和6年度から上下分離方式に移行し、県と沿線市町で構成する一般社団法人近江鉄道線管理機構(第三種鉄道事業者)において安全で安定的な運行体制を確保します。

徴税费では、税の適正な賦課および徴収のため、個人住民税については税政改正対応のシステム改修費、固定資産税・軽自動車税については納税通知書の電子化に向けた改修費を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、住民票等の交付に係る経費、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付に係る経費を計上し、利用者の利便性向上のためコンビニ交付に係る手数料の見直しを行います。

指定統計費では、経済センサスのほか各種統計事業に係る経費を計上しています。

選挙費では、令和8年7月に執行予定の滋賀県知事選挙および滋賀県議会議員補欠選挙、令和9年4月に執行予定の滋賀県議会議員一般選挙に係る経費を計上しています。

民生費 18億7,911万円(+1億737万円 +6.1%)

社会福祉総務費では、引き続き「第3期多賀町地域福祉計画」に基づき、「みんなの絆で支えあう 安心と温もりのある福祉のまち」の実現に向けた取組を進めます。社会福祉協議会の事業費補助を継続し、医師・作家である鎌田實氏を講師として招聘した福祉のつどいを開催します。

老人福祉費では、シルバー人材センターへの運営補助や長寿祝金、老人クラブ活動等の生きがい支援、緊急通報システムや配食サービス等の日常生活支援等を行います。また、令和7年度から開始した買い物移動支援サービスを月2回から3回に拡充します。

障害福祉費では、「多賀町中度・軽度知的障害者社会支援補助金」や「多賀町補聴器購入費補助金」による多賀町独自の支援施策の継続により、障がい等を持つ方々の生活支援および社会参加の促進を図ります。

障害者自立支援費では、障害サービス給付費等をはじめ、通所、更生医療、住宅改修や補装具等の支援により対象者の負担軽減を図り、日常生活支援や自立支援、社会参加を促進します。また、第4次多賀町障害者基本計画の見直しおよび第8期多賀町障害福祉計画・第4期多賀町障害児福祉計画の策定のための経費を計上しております。

福祉医療助成費では、乳幼児から高校生世代までの医療費の無料化、県の福祉医療費助成制度に準じ、重度障害者、重度障害者老人、母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦、低所得老人等の保険診療の自己負担額の一部または全額を助成します。

後期高齢者医療費では、医療保険者による保健事業と介護保険制度における介護予防

の取り組みを一体的に進める「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」により、医療レセプト・健診結果・介護レセプト等のデータを分析し、地域の健康課題の把握や事業対象者の抽出を行い、効果的かつ効率的に一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を行います。また、今年度から町内在住の後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした、人間ドック検診費用の助成を実施します。

児童福祉費では、児童手当の給付のほか妊婦支援給付金を給付するとともに、第3子以降出産祝金、育児支援助成事業等で子育て世帯への経済的支援を実施します。

保育園、こども園では、安心・安全な園運営を徹底するとともに、入園する子どもたち一人ひとりを大切に丁寧な保育、子どもたちの年齢や個性、発達・成長に合わせ充実した保育を実施し、子どもたちが健やかに、たくましく育つ園運営を行います。また、生後6か月から満3歳未満の未就園児を、保護者の就労の有無にかかわらず保育園等に一定時間預けられる「こども誰でも通園制度」の運用を大滝たきのみやこども園で実施します。

園給食では、栄養価が高くおいしい地元産の主食(金芽米)を提供するとともに、業務委託している事業者と連携を密に図り、安全でおいしい給食の提供に努めます。施設管理では、多賀ささゆり保育園で老朽化する遊具の一部や電話機主装置を更新し、大滝たきのみやこども園で園内空調機器の更新や中庭ウッドデッキ改修を行い、園舎の適切な維持管理に努めます。

子育て支援対策費では、子ども家庭・応援センターを中心に、これまで以上に母子保健部門と児童福祉部門が連携し、妊娠前から子育て期における子育て支援を進めていきます。また、育児支援や子育て相談、未就園児を対象とした子育て支援センター事業および一時預かり事業等についても、さらに充実を図ります。

学校に行きづらい児童生徒の支援として、ふれあいの郷内で教育支援教室を開催し、児童虐待の把握と対応・予防に努めます。放課後児童クラブでは、有資格者である放課後児童支援員を配置し、入所児童が安心して過ごせる場を提供します。また、増加する入所児童の受入れと安全確保の観点から、多賀小学校内に保育教室を1クラス拡充し、クラブ運営を実施します。

少子化による人口減少に歯止めをかけるため、子育て世代の経済的負担の軽減策として、新入生通学用品助成や第3子以降の保育園等の給食費の無償化を継続します。

国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計には、法定分および事務費等の必要額を繰り出します。

衛生費 3億7,601万円(+324万円 +0.9%)

保健事業総務費では、休日急病医療や小児発達支援医療等の提供や町民の健康づくりの推進に向けた啓発事業の他、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなげられるよう伴走型相談支援を実施します。

保健事業費では、各種健(検)診や予防接種事業等を継続し、新たに妊婦を対象にRSウイルス予防接種の定期接種を始めます。また、高齢者インフルエンザ予防接種について、75歳以上を対象に高用量インフルエンザワクチンの定期接種を始めます。

また、「高血圧ゼロのまち」の取組を核として、より一層の健康づくり事業を実施します。

総合福祉保健センター費では、指定福祉避難所である「ふれあいの郷」の2階にある浴室改修工事の設計を実施するほか、安全な維持管理に努めます。

環境衛生費では、一部事務組合負担金の計上、不法投棄対策の強化、エコステーションの運営委託を行うほか、新たに小型家電と純鉄製品を追加した家庭系一般廃棄物収集運搬を実施します。また、快適な生活環境づくりのため、合併処理浄化槽の整備・維持管理費用に助成します。あわせて「第2期多賀町環境基本計画」に基づき、生ごみのひとしぼり運動やダンボールコンポスト講習会によるごみの減量を啓発し、環境にやさしいまちづくりを推進します。河川水質検査事業では、町内主要河川の水質検査を定期的を実施します。水道事業会計に企業債の償還分の3分の1を繰り出します。

農林水産業費 3億1,103万円(▲938万円 ▲2.9%)

農業振興費では、農地の保全および農村を守る地域ぐるみの取り組みとして、農村まるごと保全向上対策費や給食野菜を通じた食育推進事業補助金等を計上しています。また、地球温暖化防止や生物多様性保全など、自然環境の保全に資する農業活動の促進や農産物の高付加価値化を目的に環境こだわり農産物の栽培への支援、特産物である「そば・にんじん」の生産奨励を実施するとともに、多賀町特産物振興連絡協議会による多賀町産米、シャインマスカットのブランド化の取り組みを支援します。さらに多賀町産米については、地産地消を目的に販売促進事業を実施し、営農継続を目的とした農業機械の購入支援や大型特殊免許取得支援を行うほか、新たにドローン等を活用したスマート農業を推進し、農業振興を図ります。

土地改良事業対策費では、各土地改良区に対し維持管理費を助成します。ため池事業では、尼子池、木曾池の耐震対策、八重練地先の水管橋改修に係る県営事業負担金を計上しています。

地域農政推進対策事業では、農業・林業の課題と取り組みを考える「多賀の農業・農山村を考えるつどい」の開催費や中山間地域等への支援費を計上しています。また、19地域で策定された地域計画から見えてきた課題を把握し、課題の解決や農地の集積・集約化を検討します。

鳥獣害防止対策費では、侵入防止柵を維持管理する団体への支援やニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣駆除等を実施し、野生獣による農林産物被害の防止に努めます。また、湖東地域のニホンザルに対する広域的な管理計画を策定し、GPSを活用したニホンザルの行動域を予測した追い払いやニホンジカに対し侵入防止設備を新規導入し、農作物被害の軽減に努めます。

農業集落排水事業(下水道事業会計)に、維持管理費・公債費等の必要額を繰り出します。

林業総務費等では、犬上川水系の水源涵養や土砂流失防止など本来の森林の持つ多面的機能を維持するため、流域の市町で大滝山林組合が行う森林整備事業を支援するほか、放置林対策としての森林境界明確化事業の推進や健全な森林づくりとしての搬出間伐・主伐・再造林の促進に対し補助率を見直した支援強化を行い、新たに森林経営管理制度実施計画を策定し、計画的な事業推進を図ります。

また、林道維持補修においては、林道井戸ヶ谷線、林道藤瀬・一ノ瀬線の舗装復旧工事を県の補助金を活用しながら行うとともに、災害に強い森林づくり事業(県営治山事業)を実施し、森林の適正な管理や防災対策を強化するほか、子どもたちの森林・環境への理解を深めるための森林学習の推進を図り、高取山ふれあい公園、林業会館の適切な管理運

営を行います。

森林資源循環利用促進費では、多賀町産木材の流通促進や間伐材利用促進を図るとともに、多賀町産木材を利用した住宅の新築・増改築・リフォームや耐震改修などに対し補助を行います。

商工費 5,314万円(+296万円 +5.9%)

商工費では、人件費高騰を配慮しつつ多賀町商工会や多賀門前町共栄会の活動補助費を計上しています。住宅リフォーム補助を実施し、中小企業事業者支援や新規創業者を支援するためにがんばる商店応援補助を実施します。

観光費では、多賀観光協会の運営補助や観光推進事業を実施するほか、地域おこし協力隊1名を配置して、観光メニューの開発等、観光振興を図ります。また、多賀大社前駅のコミュニティホールを改修し、観光客の受け入れ体制の整備を行うとともに、新たにJRディステーションキャンペーンや大河ドラマ「豊臣兄弟」、インフルエンサーの活用を行い、多賀町の観光PRの強化、にぎわいづくり、誘客促進に取り組みます。

土木費 2億7,171万円(▲6億7,712万円 ▲71.4%)

道路管理費では、道路、橋梁を適切に維持管理、補修するとともに、交通安全対策や除雪を実施し、安全な環境・生活基盤づくりに努めます。

道路橋梁新設改良費では、引き続き国の補助事業を活用し、道路メンテナンス事業(橋梁修繕設計)や道路の舗装修繕事業を実施します。県営事業分として、国道306号、国道307号、県道多賀永源寺線、県道多賀醒井線、県道佐目敏満寺線の整備改良費を負担します。

河川費では、河川愛護活動による生活環境の向上や、引き続き急傾斜地崩壊対策事業(萱原地区および県事業分3地区)による災害対策を図ります。

都市計画費では、多賀公園の芝生の補修、四手公園の木製ベンチの修繕等の都市公園の維持管理を行うほか、公開型GISシステムを通じた都市計画関連情報の情報発信や、引き続き地籍調査事業(梨ノ木地区、多賀地区、土田地区)を実施します

下水道事業会計に、維持管理費・公債費等の必要額を繰り出します。

消防費 2億4,135万円(▲1億552万円 ▲30.4%)

常備消防費では、町内の火災救急業務を彦根市に委託しています。非常備消防費では、消防団運営を行うほか、消防車の維持管理を行い、老朽化している第1分団第1班の消防ポンプ車1台を更新します。消防施設費では、地域自主防災力のさらなる向上を図るため、各集落へ消防防災施設等整備事業費補助金およびコミュニティ助成事業助成金を交付します。また、消火栓負担金として、578基分を水道事業会計に繰り出します。

災害対策費では、有事に備え、令和7年度に導入した防災行政無線システムの普及啓発を推進し、備蓄食糧等の防災備品のさらなる充実を図ります。

教育費 7億7,810万円(▲1億7,967万円 ▲18.8%)

事務局費では、教育専門員を増員し、多賀町における今後の小中学校教育のあり方の研究および子どもたちの学力向上を図ります。特に教育施設のあり方については検討組織

を立ち上げ議論を深めていきます。国の方針を受け、「共同学校事務室」を多賀中学校に設け、各学校の事務を共同処理することにより、学校事務の効率化・機能強化を図り、学校事務職員の学校経営への参画を推進します。

教育総務費における教育振興費では、学校支援地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を強化します。小中学校にICT支援員を配置し、更新したGIGAパソコンを活用したわかりやすい授業の展開、工夫したデジタル学習教材など学習支援を強化、充実します。

保育園・こども園・小中学校における英語教育の充実を図るため、年間を通じてALT(外国語指導助手)を配置するほか、子ども議会や言の葉書道展の開催を通じて、子どもたちの豊かな学びを深めます。

令和6年度から継続の取り組みとして、STEAM教育(科学・技術・工学・芸術・数学)を推進し、次代を担う創造性と意欲にあふれた人材を育成します。

学校管理費では、施設の安全管理を徹底し、児童・生徒が安心して学習活動ができる環境づくりを行います。施設の光熱水費等の需要費のほか、設備点検費、スクールバス運行費、給食経費等を計上しています。

学校給食では、子育て世帯に対する経済的負担を軽減することを目的に、今年度から実施される国の小学校給食費の無償化に伴い、中学校給食費の無償化についても町独自事業として実施します。また、児童・生徒の栄養バランスを考え、栄養価が高くおいしい地元産の主食(金芽米)を学校給食で提供するとともに、中学校給食では、引き続きアレルギー対応に取り組み、安全で充実した給食の提供に努めます。

小中学校ともに臨時講師や特別支援教育支援員を配置し、児童・生徒に対するきめ細やかな支援、授業の充実を図ります。また、教職員の働き方改革を進めるため、小中学校にスクールサポートスタッフを配置します。

主な施設改修関係では、3小中学校の老朽化するキュービクル受電ケーブルの更新工事を実施し、児童生徒が安心・安全に学習・活動できる環境を整えます。

教育振興費では、小中学校費とともに、標準学力調査の実施や学習教材、学習用図書を充実させ、学力の向上に努めるとともに、学校保健法に基づく健康診断を実施し、児童生徒が心身ともに健やかに成長できる環境を整えます。

令和8年度からの次期 GIGA スクール構想にあたり、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けて、学習者用端末の効果的な活用を図っていきます。

医療的ケアが必要な児童が安心して学校生活を送ることができるように、「多賀町医療的ケア事業」により看護師を学校に派遣します。

社会教育費では、「第2次生涯学習推進計画」に基づき評価・改善など PDCA に基づいた計画の進捗管理を行います。また、引き続き青少年の健全育成や家庭教育支援、人権教育、文化活動などに関わる各種団体の活動支援を行います。

公民館費では、「多賀結いの森」を生涯学習の拠点施設として多くの町民に利用いただけるよう、適切な維持管理に努めるとともに、町民が望む利用しやすい施設を目指します。また、隣接する「結いの森公園」と「多賀結いの森」が一体となり、多様な人々が集い楽しめる生涯学習の中心となる空間の創出を目指します。町民の学ぶ機会を支援し、子どもから高齢者まで、誰もが学べる、豊富な生涯学習講座を実施するなど、一人でも多くの方が積極的に学ぶことができるよう生涯学習の推進を図ります。

社会体育費では、部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業補助金を活用し、生涯スポーツ専門員を配置するとともに、多賀中学校の部活動のあり方および地域連携に係る検討協議会において、地域と連携した持続可能な体制づくりを進めます。

海洋センター等の社会体育施設については、指定管理を継続し、住民の運動機械の提供・充実、利便性の向上に向けた取り組みを進めるとともに、学校体育施設も併せて社会情勢や熱中症対策等を鑑み、利用ルールの見直しなどを図ります。また、利用者の安全を確保するため、町民グランド駐車場および町民テニスコートに防球ネットを設置します。

文化財保護費では、「多賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と活用を図ります。地域や各種団体と協働で文化財基礎調査の実施や普及啓発事業等に取り組みます。

あけぼのパーク多賀管理費では、老朽化した受変電設備(キュービクル)機器の更新を行うとともに、あけぼのパーク多賀の適切な維持管理に取り組みます。

博物館費では、展示事業やイベントの開催を通じて多賀町の自然や歴史・文化について普及・発信します。また、標本・資料の整理保管や活用、博物館の活動に関連した主体的な学びや取り組みができる環境を整えます。さらに国指定天然記念物「アケボノゾウ化石多賀標本」の保存活用計画策定や関係機関・地域住民との協働によるアケボノゾウ化石の活用、小・中学生を対象とした実習や地域学習の支援などに取り組みます。

図書館費では、「くらしのなかにとしょかんを」をキャッチフレーズに、住民の暮らしに役立ち、だれもが利用しやすい図書館を目指します。利用者の年齢や状況に応じた資料の収集・提供と、それらを実現するための環境整備を推進します。また、第4次多賀町子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちがいつでもどこでも読書に親しめる環境づくりを、図書館が主体となって家庭・地域・学校と連携し、町全体で展開していきます。

図書情報システムの更新と、移動図書館「さんさん号」の更新を行い、より安心して利用しやすい環境整備を重点として進めます。

公債費 4億2,650万円(+2,206万円 +5.5%)

元金償還は、借入金据置期間終了による元金償還の開始と元金償還終了との差し引きで502万円の増額となり、利子償還は、1,704万円の増額となっています。

(4)義務的経費の状況

財政の硬直化に影響する人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、24億4,229万円(+1億1,809万円)となり、歳出総額の44.4%を占めています。

人件費については、近年の人事院勧告の動向により増加傾向にあります。公債費については、今年度は地方債の発行を抑制していますが、今後も現在据え置き期間中の元金償還が始まることから地方債残高は大きく減少しない状況であり、また、老朽化による施設の修繕費用の増加も見込まれるため、さらなる経常経費の削減や、地方債の発行抑制、計画的な繰上償還を実施するなど、行政サービスの低下につながらないよう、健全財政を維持していく必要があります。

令和8年度 特別会計予算 《P22 第5表》

国民健康保険特別会計 8億6,506万円(▲2,915万円 ▲3.3%)

令和8年度の被保険者数は、前年度(見込)と比べ73人減の1,272人を見込んでいます。また、平成30年度から国保の財政運営の責任主体が滋賀県となったことから、滋賀県から示される交付金や国保事業費納付金等を元に予算編成を行い、予算総額は前年度比3.3ポイント減で計上しています。

歳入では、国民健康保険税は、子ども・子育て支援金制度の創設等に伴う税率改正を予定しており、前年度から469万円増額の1億5,427万円を見込んでいます。県支出金は、5,047万円減額の6億2,471万円を計上しています。減額の主な要因は、1人あたり医療費は増加傾向にあるものの、その割合を上回る被保険者の減少により、医療機関へ支払う保険給付費の減少が見込まれるためであり、その保険給付費と同額が交付される保険給付費等交付金についても、減額で見込んでいます。

一方、歳出では、総務費を前年度から1,249万円増額の3,328万円を計上しており、そのうち、システム改修委託料として1,232万円を計上しています。これは、高額療養費算定にかかる負担区分細分化に対応するシステム改修、子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修等になります。

保険給付費においては、前年度比5,296万円減額の5億9,845万円を見込んでいます。県に納付する国民健康保険事業費納付金については、滋賀県の試算により、子ども・子育て支援納付金を含む、前年度比166万円増額の2億80万円を計上しています。

国保被保険者の健康づくりに係る保健事業費については、前年度とほぼ同額の2,088万円を見込んでいます。特定健診に係る費用として585名分、特定保健指導に係る費用として80名分を計上しています。昨年度に引き続き、ヘルスアップ教室等の実施も予定しており、特定健診受診率向上および病気の早期発見・早期治療に取り組めます。

介護保険事業特別会計 8億5,568万円(▲2,519万円 ▲2.9%)

歳入では、介護保険料(基準額月6,000円)は、57万円増額の1億7,499万円を見込んでいます。被保険者数(第1号)は2,411人、前年度と比較し13人の減少で予算化しています。また、介護給付費が3,060万円の減額の見込みとなることから国庫支出金755万円、支払基金交付金820万円、県支出金373万円の減額となり、一般会計からの繰入金は介護給付費の減額等で652万円の減額となります。

歳出では、総務費において、第10期多賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定する委託料を含め1,544万円を計上しています。

介護給付費においては、居宅介護サービスが2,500万円の減額、施設介護サービス給付費は同額となり、介護給付費全体では3,060万円減額の7億7,616万円となっています。

地域支援事業費においては、578万円増額の6,337万円を計上し、健康寿命の延伸のため介護予防事業の拡充を図り、元気な高齢者(はつらつシニア)の増加を目指します。

後期高齢者医療事業特別会計 1億6,273万円

(+2,316万円 +16.6%)

被保険者数は1,550人(うち、65歳以上75歳未満の方で一定の障害の状態にある方1人)で前年度と比較し、50人の増加で予算計上しています。

歳入では、保険料は、被保険者数や医療費見込み等により算定し、2,176万円増額の1億2,605万円を見込んでいます。

歳出では、医療費が増大傾向にあり、県全体で対前年比4.2%増の医療費を見込まれており、当町の後期高齢者医療広域連合納付金は2,255万円増額の1億5,434万円を計上しています。

育英事業特別会計 345万円(▲9万円 ▲2.4%)

前年度の給付実績や物価高騰の影響への対応を踏まえ、高校生16人(7,000円/月)、大学生・専門学校生12人(14,000円/月)分を予算化しています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計 890万円

(+85万円 +10.5%)

団地内における草刈り、街路樹剪定および支障木の伐採など、維持管理事業を実施する経費を計上しています。

水道事業会計

収益的収支 収入 : 3億6,682万円(+317万円 +0.9%)

支出 : 3億3,741万円(+624万円 +1.9%)

資本的収支 収入 : 8,100万円(+1,950万円 +31.7%)

支出 : 2億2,837万円(▲1,136万円 ▲4.7%)

収益的収支の収入では、昨年度に比べ横ばいで推移すると見込んでいます。支出では、昨今の経済情勢から引き続き動力費等の高騰に加え今年度から行う包括管理業務委託を開始することで、増額となっています。

資本的収支の収入では、配水管布設替工事に対する国庫補助金として1,100万円を計上するほか、企業債として7,000万円を借入予定です。支出では、主な事業として、多賀地区の配水管布設替工事等を予定し、新たな布設替工事箇所的设计業務委託等として2,230万円を計上しています。また、企業債償還金として1億2,202万円を計上しています。

下水道事業会計

<u>収益的収支</u>	<u>収入</u> : 5億2,973万円(▲1,331万円 ▲2.5%)
	<u>支出</u> : 5億2,474万円(▲1,413万円 ▲2.6%)
<u>資本的収支</u>	<u>収入</u> : 1億5,221万円(+30万円 +0.2%)
	<u>支出</u> : 3億1,466万円(▲211万円 ▲0.7%)

令和6年度より農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合(農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行)し、経営の健全化および財務状況を明確化し、将来にわたって安定したサービスの提供が行えるよう努めています。

収益的収支の収入では、下水道使用料3億931万円、他会計補助金9,800万円を計上しています。支出では、管渠およびマンホールポンプの維持管理に係る費用、農業集落排水処理場の保守や真空ポンプ等の維持管理に係る費用、汚水処理に係る流域下水道維持管理負担金1億5,222万円、企業債支払利息3,047万円を計上しています。

資本的収支の収入では、企業債の借入金1億2,780万円と、他会計出資金1,000万円、社会資本整備総合交付金800万円、農山漁村地域整備交付金630万円を見込んでいます。支出では、多賀小学校のマンホールトイレ整備工事、八重練地区および藤瀬地区のマンホールポンプ場改築工事、人孔蓋更新工事、農業集落排水事業における処理施設維持補修工事を計上しています。また、流域下水道建設費負担金1,780万円、企業債償還金2億4,499万円を計上しています。

多賀財産区管理会特別会計、大滝財産区管理会特別会計、霊仙財産区管理会特別会計は、事業予定に合わせ予算化し、ほぼ前年度並みの予算となっています。

また、大佐谷財産区管理会特別会計については、大佐谷財産区内に議会を設置していましたが、前年度末で解散し、管理会制へ移行したため多賀町特別会計へ編入されました。

特別会計全体(水道事業会計および下水道事業会計除く)としては、18億9,944万円で、後期高齢者医療事業特別会計では、被保険者数の増加および医療費の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、2,316万円の増額となりましたが、国民健康保険特別会計で、1人あたり医療費は増加傾向にあるものの、その割合を上回る被保険者の減少により、医療機関へ支払う保険給付費の減少が見込まれるため、2,915万円の減額となり、介護保険事業特別会計で、介護給付費の減少等により、2,519万円の減額となり、全体では2,802万円の減額(▲1.5%)となっています。

第1表 令和8年度 一般会計 歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款 別	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	比較増減	増減率
1. 町 税	1,983,162	36.1	1,947,737	29.9	35,425	1.8
2. 地 方 譲 与 税	76,948	1.4	79,827	1.2	▲ 2,879	▲ 3.6
自動車重量譲与税	32,000	0.6	32,000	0.5	0	0.0
地方揮発油譲与税	9,350	0.2	11,000	0.2	▲ 1,650	▲ 15.0
森林環境譲与税	35,598	0.6	36,827	0.5	▲ 1,229	▲ 3.3
3. 県 税 交 付 金	265,000	4.8	258,000	4.0	7,000	2.7
地方消費税交付金	110,000	2.0	110,000	1.7	0	0.0
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	95,000	1.7	90,000	1.4	5,000	5.6
利子割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
配当割交付金	8,000	0.2	5,000	0.1	3,000	60.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.2	4,000	0.1	6,000	150.0
自動車税環境性能割交付金	0	0.0	8,000	0.1	▲ 8,000	▲ 100.0
法人事業税交付金	40,000	0.7	40,000	0.6	0	0.0
4. 地方特例交付金	23,157	0.4	11,000	0.2	12,157	110.5
地方特例交付金	23,157	0.4	11,000	0.2	12,157	110.5
5. 地 方 交 付 税	1,450,000	26.4	1,500,000	23.0	▲ 50,000	▲ 3.3
普通交付税	1,160,000	21.1	1,200,000	18.4	▲ 40,000	▲ 3.3
特別交付税	290,000	5.3	300,000	4.6	▲ 10,000	▲ 3.3
6. 交通安全対策特別交付金	500	0.0	900	0.0	▲ 400	▲ 44.4
7. 分担金及び負担金	36,603	0.7	35,503	0.5	1,100	3.1
8. 使用料及び手数料	10,719	0.2	10,293	0.2	426	4.1
9. 国 庫 支 出 金	398,716	7.2	552,955	8.5	▲ 154,239	▲ 27.9
10. 県 支 出 金	358,126	6.5	335,504	5.2	22,622	6.7
11. 財 産 収 入	8,777	0.2	3,316	0.1	5,461	164.7
12. 寄 附 金	300,000	5.5	280,000	4.3	20,000	7.1
13. 繰 入 金	179,334	3.3	280,472	4.3	▲ 101,138	▲ 36.1
14. 繰 越 金	40,000	0.7	40,000	0.6	0	0.0
15. 諸 収 入	306,858	5.6	303,493	4.6	3,365	1.1
16. 町 債	58,100	1.0	875,000	13.4	▲ 816,900	▲ 93.4
歳 入 合 計	5,496,000	100.0	6,514,000	100.0	▲ 1,018,000	▲ 15.6
1. 自主財源	2,865,453	52.1	2,900,814	44.5	▲ 35,361	▲ 1.2
2. 依存財源	2,630,547	47.9	3,613,186	55.5	▲ 982,639	▲ 27.2

第2表 令和8年度 一般会計 税目別予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
1	町 民 税	682,702	684,700	▲ 1,998	▲ 0.3	
内 訳	個人	均 等 割 (滞納繰越分含む)	11,400	11,094	306	2.8
		所 得 割 (滞納繰越分含む)	350,500	336,100	14,400	4.3
	法人	均 等 割 (滞納繰越分含む)	57,902	57,806	96	0.2
		法 人 税 割	262,900	279,700	▲ 16,800	▲ 6.0
2	固 定 資 産 税	1,207,720	1,164,720	43,000	3.7	
内 訳	純 固 定 資 産 税		1,207,000	1,164,000	43,000	3.7
	内	土 地 (滞納繰越分含む)	220,500	221,100	▲ 600	▲ 0.3
		家 屋	494,200	488,300	5,900	1.2
	訳	償 却 資 産	492,300	454,600	37,700	8.3
	交 付 金		720	720	0	0.0
3	軽 自 動 車 税 (滞納繰越分含む)	33,240	35,797	▲ 2,557	▲ 7.1	
4	た ば こ 税	58,300	61,100	▲ 2,800	▲ 4.6	
5	鉱 産 税	1,200	1,420	▲ 220	▲ 15.5	
普通税計(1~6)		1,983,162	1,947,737	35,425	1.8	

第3表 令和8年度 一般会計 性質別予算構成

(単位：千円・%)

性質別		令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	比較増減	増減率	
1. 人件費		1,319,255	24.0	1,250,665	19.2	68,590	5.5	
内 訳	報酬 給料	特別職	47,566	0.9	54,622	0.8	▲ 7,056	▲ 12.9
		一般職	413,775	7.5	392,101	6.0	21,674	5.5
		会計年度 任用職員	248,902	4.5	237,976	3.7	10,926	4.6
	手当	特別職	12,719	0.2	13,137	0.2	▲ 418	▲ 3.2
		一般職	258,833	4.7	232,174	3.6	26,659	11.5
		会計年度 任用職員	99,116	1.8	94,530	1.4	4,586	4.9
	共済費	特別職	14,270	0.3	13,788	0.2	482	3.5
		一般職	195,732	3.6	181,733	2.8	13,999	7.7
		会計年度 任用職員	28,342	0.5	30,604	0.5	▲ 2,262	▲ 7.4
2. 物件費		1,297,497	23.6	1,327,210	20.5	▲ 29,713	▲ 2.2	
3. 維持補修費		48,805	0.9	41,429	0.6	7,376	17.8	
4. 扶助費		696,531	12.7	669,092	10.3	27,439	4.1	
5. 補助費等		768,298	14.0	760,700	11.7	7,598	1.0	
内 訳	一部事務組合負担金	158,573	2.9	167,737	2.6	▲ 9,164	▲ 5.5	
	その他	609,725	11.1	592,963	9.1	16,762	2.8	
6. 普通建設事業費		242,801	4.4	1,385,569	21.2	▲ 1,142,768	▲ 82.5	
7. 災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	0	-	
8. 公債費		426,501	7.8	404,444	6.2	22,057	5.5	
9. 積立金		155,380	2.8	140,484	2.1	14,896	10.6	
10. 投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-	
11. 貸付金		600	0.0	600	0.0	0	0.0	
12. 繰出金		536,332	9.7	529,807	8.1	6,525	1.2	
13. 予備費		4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0	
合計		5,496,000	100.0	6,514,000	100.0	▲ 1,018,000	▲ 15.6	

第4表 令和8年度 一般会計 目的別予算構成

(単位：千円・%)

目的別	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	比較増減	増減率
1. 議会費	64,479	1.2	67,552	1.0	▲ 3,073	▲ 4.5
2. 総務費	935,198	17.0	1,128,954	17.3	▲ 193,756	▲ 17.2
3. 民生費	1,879,111	34.2	1,771,742	27.2	107,369	6.1
4. 衛生費	376,013	6.8	372,771	5.7	3,242	0.9
5. 農林水産業費	311,025	5.7	320,408	4.9	▲ 9,383	▲ 2.9
6. 商工費	53,137	1.0	50,182	0.8	2,955	5.9
7. 土木費	271,711	4.9	948,834	14.6	▲ 677,123	▲ 71.4
8. 消防費	241,349	4.4	346,866	5.3	▲ 105,517	▲ 30.4
9. 教育費	778,096	14.1	957,763	14.7	▲ 179,667	▲ 18.8
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
11. 公債費	426,501	7.8	404,444	6.2	22,057	5.5
12. 諸支出金	155,380	2.8	140,484	2.2	14,896	10.6
13. 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,496,000	100.0	6,514,000	100.0	▲ 1,018,000	▲ 15.6

第5表 令和8年度 特別会計及び企業会計の予算状況

(単位：千円・%)

会計別	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率
国民健康保険特別会計	865,055	894,207	▲ 29,152	▲ 3.3
介護保険事業特別会計	855,678	880,863	▲ 25,185	▲ 2.9
後期高齢者医療事業特別会計	162,733	139,569	23,164	16.6
育英事業特別会計	3,448	3,533	▲ 85	▲ 2.4
多賀財産区管理会特別会計	120	137	▲ 17	▲ 12.4
大滝財産区管理会特別会計	1,442	975	467	47.9
霊仙財産区管理会特別会計	129	118	11	9.3
大佐谷財産区管理会特別会計	1,931	0	1,931	皆増
びわ湖東部中核工業団地公共 緑地維持管理特別会計	8,899	8,054	845	10.5
合計	1,899,435	1,927,456	▲ 28,021	▲ 1.5

大佐谷財産区管理会特別会計については、大佐谷財産区内に議会を設置しておりましたが、前年度末で解散し、管理会制へ移行したため多賀町特別会計へ編入されました。

水道事業会計

収益的収支	収入	366,815	363,648	3,167	0.9
	支出	337,412	331,167	6,245	1.9
資本的収支	収入	81,000	61,500	19,500	31.7
	支出	228,369	239,733	▲ 11,364	▲ 4.7

下水道事業会計

収益的収支	収入	529,727	543,037	▲ 13,310	▲ 2.5
	支出	524,736	538,867	▲ 14,131	▲ 2.6
資本的収支	収入	152,212	151,912	300	0.2
	支出	301,462	303,565	▲ 2,103	▲ 0.7

第6表 令和8年度 普通会計(一般会計・育英・公共緑地)の基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込	令和8年度中 積立額	令和8年度中 取崩額	令和8年度末 現在高見込
財政調整基金	1,151,804	3,330	0	1,155,134
減債基金	94,815	194	0	95,009
ふるさと水と土の保全基金	32,000	0	0	32,000
土地開発基金(預金)	43,185	0	0	43,185
まちづくり基金	160,121	150,433	150,000	160,554
社会福祉基金	99,191	0	29,334	69,857
公共施設等維持管理基金	425,547	1,423	0	426,970
一般会計 計 ①	2,006,663	155,380	179,334	1,982,709
育英事業基金(預金) ②	30,227	0	2,448	27,779
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金 ③	310,051	0	8,039	302,012
合 計 ①+②+③	2,346,941	155,380	189,821	2,312,500

第7表 令和8年度 地方債の残高状況

1. 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現 在 高 見 込	令和8年度中増減高		令和8年度末 現 在 高 見 込
			増	減	
公共事業等債	991,029	965,618	24,600	69,680	920,538
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	115,206	237,709	0	6,441	231,268
学校教育施設等整備事業債	202,270	272,013	0	17,003	255,010
社会福祉施設整備事業債	90,991	74,999	0	12,659	62,340
一般補助施設整備等事業債	101,553	104,568	0	11,415	93,153
施設整備事業債（一般財源化分）	404,761	396,070	0	14,462	381,608
一般事業債	21,400	20,827	0	1,177	19,650
地域活性化事業債	166,585	769,425	0	23,864	745,561
防災対策事業債	90,247	89,483	29,100	5,582	113,001
地方道路等整備事業債	221,736	232,715	0	16,915	215,800
緊急防災・減災事業債	153,545	298,368	0	11,984	286,384
公共施設等適正管理推進事業債	0	49,400	0	0	49,400
デジタル活用推進事業債	0	0	4,400	0	4,400
補助直轄災害復旧事業債	13,795	11,395	0	2,583	8,812
一般単独災害復旧事業債	6,164	4,651	0	1,513	3,138
減収補填債	13,408	12,574	0	835	11,739
減税補填債	2,653	822	0	822	0
臨時財政対策債	1,996,716	1,824,501	0	177,726	1,646,775
上水道出資債	35,720	33,832	0	1,851	31,981
一般会計合計 ①	4,627,779	5,398,970	58,100	376,512	5,080,558

2. 特別会計

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現 在 高 見 込	令和8年度中増減高		令和8年度末 現 在 高 見 込
			増	減	
下水道事業債	2,010,337	1,874,598	133,500	222,229	1,785,869
下水道事業債（農業集落排水事業）	296,273	272,875	0	24,658	248,217
水道事業債	2,537,176	2,469,058	60,000	118,919	2,410,139
特別会計 合計 ②	4,843,786	4,616,531	193,500	365,806	4,444,225

合 計 ①+②	9,471,565	10,015,501	251,600	742,318	9,524,783
------------	-----------	------------	---------	---------	-----------

第8表 令和8年度 ふるさと納税(令和7年度寄付分)充当表

(単位:千円)

寄付者選択事業	充当先事業	予算額	財源		
			特定財源		一般財源
			国県補助金等	まちづくり基金 繰入 (ふるさと納税)	
環境保全に関する事業	不法投棄対策事業	2,072	310	1,700	62
	河川水質検査事業	2,145	1,800	300	45
	ゴミ収集業務事業	54,771	1,301	44,500	8,970
子育て支援および福祉に関する事業	保育所運営事業	420,295	150,804	10,000	259,491
	大滝たきのみやこども園運営事業	171,791	61,794	10,000	99,997
	久徳うぐいすこども園運営事業	200,961	64,701	10,000	126,260
	子育て支援センター事業	44,264	35,007	4,000	5,257
	放課後児童クラブ事業	64,382	37,622	10,000	16,760
	子ども子育て支援事業	5,157	3,783	1,000	374
教育またはスポーツ・文化の振興に関する事業	青少年育成推進事業	4,967	266	3,500	1,201
	文化活動推進事業	1,002	0	1,000	2
	社会体育推進事業	10,728	4,244	4,500	1,984
産業または観光の振興に関する事業	観光事業	25,213	0	4,000	21,213
	商工振興事業	18,398	0	3,500	14,898
地域の振興に関する事業	まちづくり活動推進事業	9,778	350	7,500	1,928
	自治振興事業交付金				0
町長が選択した事業	高齢者生きがい支援事業	6,214	0	5,500	714
	若者定住支援事業	7,108	2,000	5,000	108
	地方創生事業	31,012	950	14,000	16,062
	防災対策事業	19,734	50	10,000	9,684
合計		1,099,992	364,982	150,000	585,010

希望される返礼品の傾向 令和7年度(R8.1.31時点)

キリン製品	
キリンビール	56.86%
キリンビバレッジ	26.35%
お米	9.02%
布団関係	4.03%
その他(肉・そば・あられ・清酒)	3.74%
	100.00%

第9表 令和8年度 森林環境譲与税充当表

(単位:千円)

目	事業名	予算額	財源		
			特定財源	一般財源	うち森林環境譲与税
林業総務費	林業総務事業	29,087	0	29,087	9,498
	造林事業	7,170	0	7,170	3,881
	生活環境保全林管理事業	1,300	1,300	0	0
	高取山ふれあい公園管理事業	11,783		11,783	0
	林業会館事業	718	132	586	0
	放置林防止対策境界明確化事業	11,480	0	11,480	9,900
	森林環境学習事業	12,198	12,198	0	0
林道事業費	林道整備事業	11,783	2,464	9,319	9,319
	林道維持補修事業	3,033	0	3,033	3,000
治山事業費	治山事業	2,500	1,250	1,250	0
間伐実施事業費	間伐実施事業	7,190	0	7,190	0
森林資源循環利用促進費	森林資源循環利用促進事業	2,026	0	2,026	0
合 計		100,268	17,344	82,924	35,598

第10表 令和8年度 地方消費税交付金(社会保障分)充当表

(単位:千円)

目	事業名	財源			
		予算額	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金
介護・生活支援費	介護保険事業	148,292	6,639	141,653	20,000
	介護予防支援事業	229	229	0	0
老人福祉費	老人クラブ育成事業	925	351	574	0
	老人福祉総務事業	18,485	96	18,389	10,000
	高齢者生きがい支援事業	6,214	5,500	714	500
	高齢者生活支援事業	3,993	1,116	2,877	500
障害福祉費・ 障害者自立支援費	障害者生活支援事業 障害福祉施設運営事業 障害者在宅福祉サービス事業	3,846	872	2,974	1,000
	自立支援総務事業 自立支援医療費事業 地域生活支援事業 介護給付及び訓練等給付事業 補装具交付事業	182,693	129,433	53,260	10,000
保育所費	保育所運営事業	420,295	160,804	259,491	16,000
認定こども園費	大滝たきのみやこども園運営事業 久徳うぐいすこども園運営事業	372,752	146,495	226,257	16,000
子育て支援対策費	子育て支援センター事業 虐待防止ネットワーク事業	44,395	39,075	5,320	3,000
	放課後児童クラブ事業 子ども子育て支援事業	69,539	52,405	17,134	6,000
保健事業費	成人保健事業 がん検診事業 結核対策 予防接種事業	49,536	1,009	48,527	10,000
	母子保健事業	11,374	1,323	10,051	2,000
	健康推進員育成事業	433	0	433	0
合 計		1,333,001	545,347	787,654	95,000

第11表 令和8年度 繰越明許費

(単位:千円)

事業名	事業内容	繰越額 (見込)	繰越事由
公共交通対策事業	近江鉄道線の鉄道施設を保有し維持管理を行う(一社)近江鉄道線管理機構に対し沿線市町が必要な補助を行う。	12,323	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金について、年度内完了が見込めないため。
住民基本台帳・戸籍附票システム整備事業	住民票や戸籍の附票システムに、旧氏および振り仮名を記載するための機能の整備。	6,083	国の令和7年度補正予算で、令和8年3月に予算の補正を行い、内示が3月下旬頃であることから、年度内完了が見込めないため。
高取山ふれあい公園 自然体験宿泊施設改修事業	高取山ふれあい公園の自然体験宿泊施設の屋根改修工事。	5,240	入札を行ったが落札に至らず、設計の見直しや発注時期の調整を行う必要があり、年度内に発注ができないため。
治山事業	災害に強い森林づくり事業 大岡地区 1.3ha 樋田地区 0.2ha	2,757	地元との調整に時間を要し、降雪により工事の発注が遅れるため。
多賀町商工会物価高騰対策 中小企業支援事業	多賀町商工会が実施する町内事業者向けの補助金事業、町内物産品の販路開拓支援事業に対して必要な補助を行う。	15,000	国の令和7年補正予算で交付される重点支援交付金を活用して、多賀町商工会が実施主体となり事業を行うが、補助金事業の審査・交付手続きや販路開拓事業のイベント出展などが年度内に完了できないため。
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	14,289	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った橋梁長寿命化修繕計画について、年度内完了が見込めないため。
町道多賀高宮線舗装修繕工事	町道多賀高宮線舗装修繕工事	16,830	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った町道多賀高宮線舗装修繕について、年度内完了が見込めないため。
県営負担金事業 (急傾斜地)	樋田地区・大杉地区急傾斜地崩壊対策(崩壊土砂防止柵工事)	15,000	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った県営事業負担金(急傾斜地)について、年度内完了が見込めないため。
地籍調査事業 (多賀地区、土田地区、梨ノ木地区)	多賀地区4 (0.14km ² ・立会) 土田地区1 (0.10km ² ・立会) 梨ノ木地区4 (0.09km ² ・閲覧)	32,928	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った地籍調査業務委託について、年度内完了が見込めないため。
ハザードマップ作成事業	多賀町マルチハザードマップ作成業務委託	8,000	国の令和7年度補正予算に伴い令和7年12月に予算の補正を行ったハザードマップ作成業務委託について、年度内完了が見込めないため。
多賀小学校南校舎屋上防水改修事業	多賀小学校南校舎屋上の防水工事 シート防水660.5m ²	15,400	令和7年12月に予算の補を行った多賀小学校南校舎屋上防水改修工事について、気候状況により年度内完了が見込めないため。
多賀小学校職員室エアコン更新事業	多賀小学校職員室エアコン2機の更新工事	1,430	使用材料の納品に時間を要し、年度内完了が見込めないため。
小中学校体育館空調設備整備事業	小中学校3校の体育館への空調設備(GHP)新設	182,800	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った学校体育館空調設備整備工事について、年度内完了が見込めないため。
多賀中学校トイレ改修事業	多賀中学校トイレ(西側)の乾式化・洋式化工事 整備面積129m ²	82,634	国の令和7年度補正予算に伴い令和8年1月に予算の補正を行った多賀中学校トイレ改修工事について、年度内完了が見込めないため。
小中学校消防設備機器更新事業	小中学校3校の消防設備不具合解消のための器具更新	1,491	材料調達に時間を要するため。
		412,205	

※事業の進捗により、年度内完了となる可能性があります。繰越(予定)額についても、変更となる可能性があります。

令和8年度 多賀町主要施策の概要

第1章 子どもの育ちと子育て

※下線部：新規・拡充

- ・まち全体で子育てを応援し、安心して子育てができる環境や仕組みを充実させていきます。
- ・未来に活躍する子どもたちがまちに愛着を持って、健やかに育つまちづくりを進めます。
- ・子どもたちが自らの力で未来を切り拓く力を育む教育を実践します。
- ・子どもをはじめ、様々な世代のふれあい・交流を育む場づくりを進めます。

	事業施策名等	事業等の内容	事業費 (千円)
1	次世代育成支援事業	第3子以降出産祝金を支給するとともに、満2歳までの育児用品購入費（紙おむつや粉ミルク）の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担軽減、子どもを安心して産み、ゆとりを持って子育てができる環境整備を図ります。	2,430
2	障害児通所給付事業	心身または発達に関する障害を持つ児童に対し、療育・訓練また放課後等デイサービス等の支援を行います。	20,000
3	児童手当事業 (児童手当給付費)	3歳児までの子に1か月15,000円、3歳から高校生年代までの子に1か月10,000円、第3子以降の子に1か月30,000円を子の父母等に支給します。	192,300
4	妊婦支援給付事業 (妊婦支援給付金)	妊婦であることの認定後に50,000円、出産前に妊娠しているこどもの人数×50,000円を支給し、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等の出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。	3,500
5	妊婦等包括相談支援事業 (伴走型相談支援)	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。	1,525
6	妊産婦健康診査(妊婦、産婦)・不育症治療・産後ケア・未熟児養育医療費助成等	妊産婦健康診査について助成するとともに産後ケア事業や未熟児医療に要する経費の一部を助成します。	5,615
7	第3子以降給食費無償化	多子世帯の経済的負担を軽減するため、就学前教育における第3子以降の給食費無償化を継続します。	—

8	<p>保育所運営事業 (多賀ささゆり保育園)</p>	<p>園内の安全管理、感染症対策を徹底するとともに、運営方針のもと、子どもたちの年齢や個性・成長に合わせ充実した保育、安全・安心な園運営を実施します。また、令和6年度から配置した看護師資格を有する会計年度任用職員を引き続き配置し、怪我や体調不良等の初期対応を担うことにより保育士の負担軽減を図りつつ、保護者に寄り添った子育て相談・保育の質の向上に努めます。さらに、<u>生後6か月から満3歳未満の未就園児を、保護者の就労の有無にかかわらず保育園等に一定時間預けられる「こども誰でも通園制度」の運用を大滝たきのみやこども園で実施します。</u></p>	<p><u>420,295</u></p>
9	<p>認定こども園運営事業 (大滝たきのみやこども園) (久徳うぐいすこども園)</p>	<p>DXの更なる活用を図り、保護者の利便性の向上や保育士の働き方改革に努めます。保育士のスキルアップを目的に、専門家を招聘し、指導・研修を継続して実施します。各園に清掃員を定期的に配置し、衛生的な保育環境の確保と保育士の負担軽減を図ります。</p> <p><u>園給食について、栄養価が高くおいしい地元産の主食(金芽米)を提供します。</u></p> <p><u>多賀ささゆり保育園では、老朽化する遊具の一部や電話機主装置を更新し、大滝たきのみやこども園では、園内空調機器の更新や中庭ウッドデッキの改修を行い、園舎の適切な維持管理に努めます。</u></p>	<p><u>372,752</u></p>
10	<p>子育て支援対策事業</p>	<p><u>子ども家庭・応援センターを中心に、これまで以上に母子保健部門と児童福祉部門が連携し、妊娠前から子育て期における子育て支援を進めていきます。また、これまでから実施してきた、「子育て相談」、「発達面で支援の必要な子ども・保護者への支援」を実施するとともに、学校に通いづらい小中学生に対し、教育支援教室の開設や学校訪問を通じて丁寧で、寄り添った対応を図ります。</u></p> <p>さらに、子育て支援センターおよび一時預かり事業を実施し、就園前の子どもを持つ家庭の子育て支援の充実を図ります。</p> <p>放課後児童クラブでは、有資格者である放課後児童支援員を配置し、入所児童が安心して過ごせる場を提供します。また、<u>増加する入所児童の受入れと安全確保の観点から、多賀小学校内に保育教室を1クラス拡充し、クラブ運営を実施します。</u></p> <p>新入学(小中学校)時における保護者の経済負担を軽減するため、学校指定バッグおよび通学ヘルメット(中学生)を支給します。</p>	<p><u>113,934</u></p>

<p>11</p>	<p>事務局費 教育振興事業</p>	<p>事務局費では、多賀町における今後の小中学校教育のあり方および学力向上について担当する教育専門員を引き続き配置します。<u>特に教育施設のあり方については検討組織を立ち上げ議論を深めていきます。</u></p> <p>学校支援地域コーディネーターを継続して配置し、学校と地域の連携の強化を図り、子どもたちの健全育成につながる取り組みを実施します。</p> <p>保育園・こども園・小中学校における英語教育を充実させるため、年間を通じてALT（外国語指導助手）2名を配置し、英語教育の充実を図ります。</p> <p>多賀中学校において、ロボットプログラミングの授業によるSTEAM教育（科学・技術・工学・芸術・数学）を推進し、次代を担う創造性と意欲にあふれた人材を育成します。</p> <p>GIGAスクール構想の充実を図るためにICT支援員を配置し、学校での学習支援を実施するとともに、子ども議会、中学生における土曜講座を継続します。</p> <p>令和6年度から実施するフリースクールの利用児童生徒に対する支援を継続し、多様な学びの機会を確保します。</p> <p>また、三朝町児童交流事業として年2回のオンライン交流を実施し、互いの地域の特色や活動を知ったり、自分たちの地域のよさを見つめ直したりすることを目的として取り組みを継続します。</p> <p><u>国の方針を受け、「共同学校事務室」を多賀中学校に設け、各学校の事務を共同処理することにより、学校事務の効率化・機能強化を図り、これまで以上に学校事務職員の学校経営への参画を推進します。</u></p>	<p>148,837</p>
<p>12</p>	<p>臨時講師・特別支援教育支援員等設置事業</p>	<p>多賀中学校に臨時講師4名と特別支援教育支援員2名、多賀小学校に臨時講師1名と特別支援教育支援員7名、大滝小学校に臨時講師2名と特別支援教育支援員1名を配置し、児童生徒の支援、授業の充実に努めます。また、教師の負担軽減のため、小中学校に1名ずつ、スクールサポートスタッフを配置します。さらに、中学校に校内教育支援センター学習指導員を配置し、教室とは別の場所において個別の学習や相談の支援を行います。</p>	<p>67,339</p>
<p>13</p>	<p>小学校児童・中学校生徒通学バス運行事業</p>	<p>小中学校の遠距離通学児童生徒の通学バスの運行・管理により通学手段の確保を図るとともに、安全、安心な運行に努めます。</p>	<p>34,017</p>

14	小 中 学 校 給 食 事 業	<p><u>児童・生徒の栄養バランスを考え、栄養価が高くおいしい地元産の主食（金芽米）を学校給食で提供するとともに、中学校給食について、昨年度から取り組んでいる充実したアレルギー対応を図り、安全で充実した給食の提供に努めます。</u></p> <p><u>また、国の小学校給食費無償化に併せ、町独自に中学校給食費についても無償化します。</u></p>	<p><u>152,438</u></p>
15	教 育 支 援 体 制 整 備 事 業	<p><u>医療的ケアが必要な児童が安心して学校生活を送ることができるように、「多賀町医療的ケア事業」により看護師を学校に派遣します。</u></p>	<p><u>1,485</u></p>

第2章 生涯学習・協働

- ・先人から受け継いだ貴重な歴史・文化・伝統・自然をまち全体が一体となって守り、活用していきます。
- ・町民、そしてまちにかかわる各主体の人材を育成し、その参加と協働で多様なまちづくりの取組を進めていきます。
- ・子どもから大人までがスポーツを楽しむまちづくりを進めます。

	事業施策名等	事業等の内容	事業費 (千円)
1	青少年育成推進事業	多賀町青少年育成町民会議をはじめとする地域関係団体との連携を強化し、青少年の健全育成を図ります。 また、関ヶ原戦跡踏破隊やはたちの集い実行委員会の運営に対して支援します。	4,967
2	体験活動推進事業	子どもや親子の体験教室など豊富なメニューで魅力のある多様な講座を開催し、学習意欲に応える学習機会を提供します。	193
3	中央公民館運営事業	公民館運営審議会において、これからの中央公民館「多賀結いの森」のあり方を行政と住民がともに考え、住民ニーズに則した事業運営を進めます。また、公民館まつりについて、実行委員会方式にて開催し、地域に密着した教育施設としての取り組みを進めます。さらに、安全安心な施設の環境保持のため維持管理に努めます。	21,676
4	生涯学習推進事業	学びの拠点施設である「多賀結いの森」では、住民の生涯にわたっての学習意欲の啓発や契機づくりとして幅広い教育的視点から、暮らしに密着した幅広いテーマ（歴史・文化、趣味、健康など）を学ぶ町民大学や各種講座を開講します。	1,764
5	社会体育推進事業	部活動の地域展開・地域クラブ活動推進業補助金を活用し、引き続き、生涯スポーツ専門員を配置し、当町のこれからの中学校の部活動の在り方について検討するとともに、協議会の運営や近隣市町との連携を踏まえ当町に適した体制の整備を進めます。 最近の社会情勢等を鑑み、社会体育施設および学校体育施設の利用等について、多賀町生涯スポーツのあり方検討委員会を中心に見直しを進めます。 また、多賀町モルック大会を開催するなど、モルックを中心にニュースポーツの推進を図ります。	10,728

6	文化財保護・調査事業	<p>文化財保護と埋蔵文化財の発掘調査を実施し、資料の収集整理保管を行います。また、令和3年7月に文化庁より認定を受けた「多賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、町内の文化財の保存や活用の推進を図ります。</p> <p><u>大河ドラマ豊臣兄弟をテーマにした企画展を開催します。</u></p>	28,748
7	博物館運営事業 アケボノゾウ化石活用事業	<p>地域の自然や歴史・文化に関する調査、標本・資料の整理保管、展示、講座・観察会、ミュージアムサポーターの養成などを行います。また国指定天然記念物「アケボノゾウ化石多賀標本」の保存活用計画策定やアケボノゾウを活用した事業の推進、古代ゾウによる地域振興に取り組んでいる自治体との交流に取り組みます。</p>	29,930
8	図書館管理運営事業	<p>資料の充実を図るとともに、くらしに役立つ講座を開催し、図書館サービスの充実に取り組みます。また、<u>図書館情報システムの更新と、移動図書館「さんさん号」の更新</u>を行い、より安心して利用しやすい環境整備を重点として進めます。</p>	<u>59,874</u>
9	海洋センター運営事業 滝の宮スポーツ公園運営事業	<p>社会体育施設の指定管理者、地域スポーツ団体との連携を呼びかけ、引き続き、町民の福祉の増進およびスポーツの普及振興を図るとともに、指定管理者との独自事業の取り組みに対して強化を図ります。</p> <p>また、利用者の安全を確保するため、<u>町民グランド駐車場および町民テニスコートに防球ネットを設置します。</u></p>	<u>48,494</u>

第3章 安全・安心・健康

- ・ 町民の誰もが安心して暮らし続けられる防災・減災に取り組むとともに、新たな感染症への対応も含めた危機管理体制の強化を図ります。
- ・ 町民一人ひとりが安全なまちづくりをつくる意識を持ち、子どもをはじめとして誰もが安心して過ごすことのできる生活環境をつくりまします。
- ・ 人生100年時代を誰もが健康に安心して暮らすことができるよう、健康・医療関係機関などが連携した、町民の健康づくりを支える取組を進めます。
- ・ 保健・福祉・医療や地域の関係者が一体となって、地域で支えあう地域福祉の充実（地域包括ケアシステムの構築）とともに、困難を抱える人・世帯を取り残さない支援体制を整備します。
- ・ 高齢になっても、そして障がいのあるなしに関わらず、誰もが安心して、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくり（地域共生社会）を進めます。

	事業施策名等	事業等の内容	事業費 (千円)
1	社会福祉協議会活動事業	地域福祉活動を地域ぐるみで推進し、多様な担い手づくりや地域での暮らしを支える体制づくりにより、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる町づくりを行う多賀町社会福祉協議会へ補助します。また、医師・作家である鎌田實氏を講師として招聘した福祉のつどいを開催します。	27,928
2	介護・生活支援事業	介護サービスや介護予防のサービスの給付の他、介護予防事業、地域包括支援センターの運営等、介護保険特別会計に繰出を行います。	148,521
3	老人福祉事業	高齢者が健康で充実した生活が送れるよう、生きがいづくりや積極的な社会参加の促進や介護予防の取り組み等を行うとともに、配食サービスや緊急通報システム、住宅改修等の生活支援を行います。 <u>令和7年度から開始した買い物支援事業を月2回から月3回に拡充します。</u>	<u>29,617</u>
4	障害福祉事業	障害者自らが、主体的な生活を営むことができるよう支援を行い、生活支援及び社会参加の促進を図ります。	3,846
5	障害者自立支援事業	障害者がサービスを選択し、サービスを利用する等、自立に向けた支援を行います。 <u>また、第4次多賀町障害者基本計画の見直しおよび第8期多賀町障害福祉計画・第4期多賀町障害児福祉計画を策定します。</u>	182,693

6	福祉医療助成事業	乳幼児から高校生世代までの子どもの医療費の無料化を継続し、子育て世代の負担軽減を図ります。 また、県の福祉医療費助成制度に準じ、重度障害者、重度障害者老人、母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦、低所得老人等の保険診療の自己負担額の一部または全額を助成します。	60,038
7	後期高齢者医療事業 人間ドック健診費用助成事業	町内在住の後期高齢者医療制度の被保険者が、人間ドックまたは脳ドックを受診する費用の一部を助成することにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療を図り、被保険者の健康の保持・増進を推進します。	1,000
8	高齢者の保健事業と介護予防等の 一体的な実施事業	滋賀県後期高齢者医療広域連合から高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を受託し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータの分析を行い、地域の健康課題の把握、事業対象者の抽出を行い、効果的かつ効率的に一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を行います。	10,969
9	保健事業 (妊婦等包括相談支援・妊産婦健診・産後ケア・不育症治療・未熟児除く)	乳幼児健診や各種健診(がん・肝炎・生活習慣病・歯周病)および予防接種事業、また様々な健康づくり事業を実施し住民の健康増進を図ります。予防接種事業では、妊婦を対象としたRSウイルス予防接種の定期接種と、75歳以上の高齢者を対象とした高用量インフルエンザワクチンの定期接種を始めます。また、出産を迎える家族を対象に「プレパママ教室」を開催し、出産育児への準備等を支援するとともに妊婦に対しての歯周病検診への助成事業を継続します。	75,405
10	高血圧対策事業	「高血圧ゼロのまち」への取り組みとして、血圧に関心を持ち、まず測定してもらうことで、適正血圧をめざすとともに、脳卒中や心筋梗塞、人工透析などの生活習慣病の重症化を防ぐことを目的とします。健康教室などの実践型指導と啓発活動や全自動血圧計を購入、役場など来庁者が待ち時間などを利用して測定する環境を整えます。さらに、町独自の血圧記録帳を作成し、血圧の正しい計測方法と記録することの大切さを啓発し血圧手帳の活用を推進します。 また、住民アンケートによる意識調査を行い、「血圧を測ったことがない人0」「減塩に取り組んでいない人0」を目指します。	543
11	総合福祉保健センター運営事業	福祉保健施策の拠点となる「ふれあいの郷」の適正な運営管理、維持補修を行い、各種事業が安心して実施できる基盤を整えます。また、指定福祉避難所として機能強化するため浴室改修工事設計を実施します。	22,043
12	常備消防事業	常備的な消防活動、災害救助活動、災害予防活動等消防業務を彦根市に委託します。	151,641

13	消防・防災施設等整備事業	<p>消防設備・防災設備を整備するとともに、集落が実施する消防・防災に係る経費に助成し有事に備えます。</p> <p>集落の課題の解決につながる事業に宝くじ助成金を活用して補助を行います。</p> <p>木曾区：自警団用品</p>	14,995
14	災害対策事業	<p>令和7年度に導入した防災行政無線システムの普及啓発に取り組み、備蓄食糧等の防災備品を充実させ、有事に備えます。</p>	20,042
15	消防団活動事業	<p>消防団運営を行うほか、消防車の維持管理を行い、老朽化している第1分団第1班の消防ポンプ車1台を更新します。</p>	<u>42,781</u>
16	電気自動車整備事業	<p><u>災害時の停電や燃料不足に備え、非常用電源として活用可能な軽商用電気自動車（EV）を2台整備します。平時は公用車として運用し環境負荷の低減と燃料費削減を図るとともに、有事には避難所等で照明・情報端末・通信機器等へ給電し、町民生活の早期安定と危機管理体制の強化を図ります。</u></p>	<u>5,559</u>

第4章 環境・コミュニティ

- ・地域・家庭・事業所など、生活の様々な場面で人権意識・平和意識の向上に取り組み、人権意識の高い、明るいまちづくりを推進します。
- ・自治会活動を中心としたまちづくり活動を支援し、自ら課題解決や地域の活性化に取り組む、主体的で活発なコミュニティ活動を育みます。
- ・町民の主体的な意識と取組を基本とした、安全な消費活動を育みます。
- ・多様な文化を理解するとともに、互いに尊重し合う意識を持ち、グローバル時代に活躍できる人材を育成します。
- ・町民との協働による環境保全や資源循環の活動を推進し、まちぐるみで資源循環の仕組みづくりと低炭素化を実現するまちづくりを進めます。

	事業施策名等	事業等の内容	事業費 (千円)
1	地方創生事業	<p>NPO法人おおたき里づくりネットワークが地域おこし協力隊を中心に実施する空き家の利活用や買い物支援など地域の課題解決の取り組みに対し支援をおこない、移住・交流促進のため定住支援員を配置し、ふるさとワーキングホリデー事業を実施します。</p> <p>また、東京圏等からの移住者確保のため移住就業支援事業及び結婚された若年層への支援事業を国や県とともに実施します。</p> <p><u>地域おこし協力隊：5名（1名増）</u> 定住支援員：1名</p>	31,012
2	まちづくり活動支援交付金	各集落の実施計画に基づき活力ある地域づくりに積極的に取り組む集落に対して交付金を交付し、集落機能の維持強化や活性化を図ります。	8,350
3	個性輝くまちづくり活動支援事業	<p>集落のまちづくり活動に必要な拠点の修繕・改修に対して補助を行います。</p> <p><u>四手区：照明のLED化</u> <u>土田区：屋根の修繕・塗装</u></p>	1,038
4	ごみ減量リサイクル事業	<p>ごみの減量と資源の有効活用を図るため、空き缶、空きビン、白色トレイ、牛乳パック、ペットボトル等のほか、新たに小型家電や純鉄製品の分別回収を行います。</p> <p>生ごみリサイクルの啓発としてダンボールコンポストの講習会を行うほか、資源回収活動奨励補助を実施し、リサイクル意識の高揚に取り組みます。</p>	930
5	ごみ処理事業	ごみ収集業務委託や一部事務組合で行う燃やすごみ、燃えないごみ等の処理費用を負担します。また、クリーンパトロールや監視カメラによる不法投棄対策を実施します。	129,843

第5章 まちの活力

- ・担い手の確保・育成・集積を促進し、安定的で将来に希望の持てる農業の育成と健全な農地の維持・継承を図ります。
- ・防災や環境問題、憩いの提供など森林の持つ多面的な役割を重視し、新たな林業振興の可能性の追求と適正な森林の保全を図ります。
- ・農林業、商工業、観光など多様な産業の連携を強化し、まちの立地環境や地域資源を活かした新たな事業所の創業、製品開発や経済循環を通じた既存事業所の活性化を図ります。
- ・エコツーリズムをはじめ、ポストコロナの新しい時代ニーズに合ったまちの環境・資源を活用し、回遊性や経済効果のある観光振興を推進します。
- ・地域の利便性や魅力の向上、何度も訪れたいくなる仕掛けづくりなど、多賀大社を中心とした中心市街地のにぎわいづくりを推進します。
- ・産業の活性化や新規創業の支援を通じて多様な雇用機会を創出し、町民の安定的な生活の確保を促進するとともに、地元企業の人材確保を支援します。
- ・産業団地への立地企業をはじめとする町内事業所との信頼関係の構築と事業環境の向上、新たな用地の確保により、既存企業の定着と新たな企業の誘致を推進します。

	事業施策名	事業等の内容	事業費 (千円)
1	農業振興事業	<p>特産品である「そば」「にんじん」等の生産奨励補助、シャインマスカットのブランド化推進、多賀産米の販売促進、環境保全型農業直接支払交付金補助、ビニールパイプハウス類設置補助、農業用機械購入費補助、大型特殊免許取得補助等のほか<u>新たにドローン等を活用したスマート農業の推進への支援を行い、地元産品の普及や営農継続の支援を行います。</u></p> <p><u>また、新たに鳥獣害被害防止を含め農業振興の可能性を見いだすことを目指し地域おこし協力隊1名を配置します。</u></p>	24,640
2	農村まるごと保全 向上対策事業	<p>農業者や地域住民などが共同して農地、水利施設等の資源を適切に保全する活動を支援します。</p>	11,120
4	獣害防止対策・狩猟事業	<p>サル、イノシシ、ニホンジカによる農林産物被害、生活環境被害を防止するための対策事業や集落の侵入防止柵の維持管理等を支援し、小規模な農地での獣害対策に対する補助を実施します。また、ニホンジカ、イノシシ、サルなどの有害鳥獣駆除やGPSを用いたニホンザルの行動調査・個体数調整を実施し、またニホンザルの行動域を予測した追い払いを導入し農作物被害の軽減に取り組みます。</p>	41,905
5	森林整備事業支援補助金	<p>犬上川水系の水源涵養や土砂流出災害防止など本来の森林の持つ多面的機能を維持し、上流から下流域の安心と安全の確保と林業振興のために、流域の市町にて大滝山林組合の行う森林整備事業を支援します。</p>	10,835

6	造 林 事 業	健全な森林づくりとしての搬出間伐・主伐・再造林の促進に対し、 <u>補助率を見直し町単独の支援強化を行います。</u>	<u>7, 170</u>
7	森 林 境 界 明 確 化 事 業	放置林を解消し、健全な森林づくりを進めるため <u>森林経営管理制度実施計画を策定し、計画に基づき森林境界明確化事業に取り組みます。</u>	<u>11, 480</u>
8	や ま の こ 事 業 補 助 金	森林づくり県民税を財源に森林環境学習事業（県のやまのこ事業）を支援します。	12, 198
9	林 道 整 備 事 業	梅雨、台風、大雨、降雪等により林道の通行が著しく阻害された際に、必要な工事を実施し、安全な通行の確保を行います。また、 <u>林道井戸ヶ谷線の舗装整備工事、林道藤瀬・一ノ瀬線の舗装修繕工事を計画的に実施します。</u>	<u>11, 783</u>
10	災 害 に 強 い 森 林 づ く り 事 業	人家等に影響のある支障木の伐採や緩衝帯の整備などを行い、引き続き里山の機能が維持できるように取り組みます。（旧里山防災・緩衝帯整備事業）	2, 500
11	森 林 資 源 循 環 利 用 促 進 事 業	町産木材の流通促進や間伐材利用促進を図るとともに、町産材を利用した住宅の新築、増改築、住宅リフォームや耐震改修等への補助を行います。	2, 026
12	商 工 振 興 事 業	多賀町商工会の運営補助、住宅リフォーム促進補助を継続し、中小企業者・新規開業者を支援し町内商工業の活性化を図ります。また、 <u>がんばる商店応援補助についても、引き続き新規開業、店舗整備の支援を行います。</u>	25, 398
13	多 賀 ふ る さ と 楽 市 開 催 事 業	町内各種団体からなる実行委員会へ補助金を交付し、また多賀町商工会とも協同して自然・環境・文化・伝統などをテーマに住民主体のイベントを開催します。	2, 000
14	観 光 事 業	多賀観光協会の運営、ささゆり娘の活動費、多賀音頭総踊り事業、観光ボランティアガイドの育成等に対し補助金や委託金を交付し、地域おこし協力隊1名を配置して観光振興を図ります。また、 <u>多賀大社前駅のコミュニティホールを改修し、観光客の受け入れ体制の整備を行うとともに、新たにJRディステーションキャンペーンや大河ドラマ「豊臣兄弟」、インフルエンサーの活用を行い、多賀町の観光情報の発信とにぎわいづくりに取り組み、観光PRの強化と誘客促進を図ります。</u>	<u>25, 413</u>

第6章 都市基盤・住環境

- ・誰もが利用しやすい公共交通の確保・維持に努め、町民や生活者が安心して日常活動・移動できる環境を構築します。
- ・効率的な経営と施設の維持管理により、生活の基本的な基盤として、上水道・下水道サービスの安定供給を図ります。
- ・町内と隣接都市の生活拠点へのアクセスなど、生活基盤としての道路の維持管理を図ります。また、国・県道や景観に配慮した道路など、地域の活性化と魅力づくりにつながる道路の整備を促進します。
- ・水害対策の充実と環境保全により、安全を基本に、身近な憩いの空間として親しまれる河川の整備を推進します。
- ・まちの個性・魅力を発揮する良好な景観を町民とともに保全・形成し、まちの自然・風土・歴史を次代に継承します。
- ・町民との協働により良好な住環境の維持・向上を進めるとともに、増加する空き家の活用による若年層の受け皿づくりなど、新たな定住人口の確保に向けた取組を推進します。

	事業施策名	事業等の内容	事業費 (千円)
1	若者定住支援 助成金交付事業	町内で住宅を取得した若者または多世代同居を目的に住宅を新築もしくは増築した者に対して、固定資産税相当額（家屋分）を3年間助成し、若者の定住を促進します。町内事業者を利用した場合は、割増助成を行っています。	7, 108
2	空き家対策事業	空き家・空き地情報バンク制度による空き家・空き地の利活用を促進するほか、倒壊等の恐れのある危険空き家の除却にかかる経費の一部を補助することにより、特定空き家等の発生未然防止を図ります。お試し住宅（川相）による移住を促進します。 また、 <u>町内の空き家の実態把握調査</u> を行います。	<u>6, 937</u>
3	公共交通対策事業	近江鉄道線の上下分離方式への移行に伴い、第三種鉄道事業者である一般社団法人近江鉄道線管理機構への負担金（運営費・施設保守等）、湖東定住自立圏域で取り組む愛のりタクシー等の運営費負担金およびコミュニティバス運行を維持するための運行費補助金を支出し、公共交通の確保を図ります。	82, 121
4	合併処理浄化槽設置事業	下水道整備地域以外での合併処理浄化槽設置経費および維持管理費に対して補助し、生活環境の改善を図ります。	3, 549
5	土地改良事業	土地改良区の維持管理費に助成します。ため池事業では、尼子と木曾池の耐震対策、 <u>八重練地先の水管橋の改修</u> に係る県営事業負担金を計上しています。また、小規模の土地改良事業補助金を交付し農地の適正管理を図ります。	38, 636

6	除 雪 対 策 事 業	町道等の除雪作業、凍結防止作業を実施し、利用者の安全を図ります。	25,377
7	道 路 改 良 ・ 舗 装 事 業	町道の改良・舗装・交通安全施設等の整備ならびに橋梁等重要な道路構造物および既存道路施設の計画的な修繕のほか、集落要望への取り組みを強化し、町民の生活基盤の充実・安定を図ります。 主な事業：道路メンテナンス事業（ <u>2橋梁修繕設計</u> ） <u>四手多賀北線舗装修繕</u>	36,198
8	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	土砂災害警戒区域内において急傾斜地崩壊対策工事を実施し、居住区域の災害を防ぎます。（萱原地区）	45,000
9	地 籍 調 査 事 業	国土調査法に基づき、一筆毎に土地の所有者、地番、地目を調査し、境界及び地籍を確定し、土地取引の円滑化や行政の効率化につなげます。 （梨ノ木地区：継続、多賀地区：継続、土田地区：継続）	1,284

第7章 行財政

- ・激動する社会潮流や多様化・複雑化する町民ニーズに対応し、限られたまちのリソース(人的資源、資産、財源など)で効率的に運営できる行政システムの構築を図ります。
- ・町民をはじめ、まちづくりにかかわるあらゆる主体との協働・連携により、相互の信頼を高めるとともに、効果的な施策や取組の推進を図ります。
- ・湖東圏域による取組をはじめ、複数自治体の協力によって公共サービスの効率化や地域の魅力の向上につながる広域連携の推進を図ります。

	事業施策名	事業等の内容	事業費 (千円)
1	広報発行事業	「広報たが」をフルカラーにして読みやすい紙面とし、全面リニューアルした町ホームページ、有線放送も活用し、わかりやすい情報提供に努めます。	9,176
2	コンビニ交付サービス利用事業	個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して、コンビニエンスストアでの住民票・戸籍謄抄本・印鑑証明・所得証明等の交付サービスを行うとともに、 <u>コンビニ交付に係る手数料を見直し</u> 、利便性の向上を図ります。	1,076
3	個人番号カード(マイナンバーカード)交付事業	個人番号カード(マイナンバーカード)の申請・交付・更新を推進するため、手続きの円滑かつ迅速な対応を行い、住民の利便性の向上および行政運営の円滑化を図ります。また、健康保険証としての活用の手続き・公金受取口座登録の手続きの補助を行います。	8,844
4	ガバメントクラウド整備事業	国が示す自治体行政システム(5業務)の標準化に係るデータ移行を行います。	18,722
5	行政情報システム共同利用事業(自治体クラウド)	滋賀県内6町で行政情報システムを共同利用することによりシステム開発・運用に係る経費を低減し、効率的な行政運営に努めます。	50,701
6	<u>行政情報システム共同利用事業(標準準拠システム)</u>	<u>国の示すガバメントクラウド環境にて基幹系標準化業務を行い、住民情報のセキュリティを担保した効率的行政運営を行います。</u>	<u>87,367</u>
7	<u>公金収納デジタル化事業</u>	<u>公金収納においてQRコードを活用して納付できるよう財務会計システムを改修します。</u>	<u>4,950</u>